# Central Weekly Market Report No. 858

セントラル短資株式会社 総合企画部

# 今週(10月23日から10月27日)の短期金融市場動向

## ●インターバンク市場

今週のインターバンク市場は、当座預金残高が370兆円前後での推移となった。無担保コールO/Nは、信託業態で ▲0.065~▲0.05%、地銀業態で▲0.045~▲0.03%、証券業態で▲0.045~▲0.035%での調達が中心となった。無担保コールO/N加重平均レートは、▲0.04%程度での推移が続いたが、27日は週末要因により、若干上昇した。ターム物は、ショートタームを中心に▲0.04~▲0.03%程度で複数の出合いが見られた。

固定金利方式の共通担保オペは、26日に2W・8,000億円がオファーされ、落札額1,311億円(期落ち額1,350億円)の札割れとなった。

## ●レポ市場

今週のO/NGCは、担保確保目的の業者の買い需要が弱まったこと、投資家の資金調達ニーズが強まったことを受けて、 前週よりもレートは上昇した。ただ、キャッシュ潰しのビッドが▲0.095%のところに厚く入っていたことから一方的に レートが上昇する展開にはならず、レートは概ね政策金利残高にかかる▲0.10%近辺での推移となった。

週初、23日のS/Nは、▲0.105~▲0.095%の出合い。翌24日は業者の玉確保二一ズが若干減退し、▲0.10~ ▲0.095%での出合い。翌25日は国債買入オペが実施されたため、業者の買いがあり、レートを小幅に切り下げて

▲0.105~▲0.10%での出合いとなった。26日は短国3M物の発行日と重なったことから、若干レートを切り上げ▲0.10~▲0.09%での出合いとなった。27日は、末初の取引にあたるため、投資家のオファーが出難い中、業者の買いが入ったことで、レートは大きく低下し、▲0.20%程度での出合いとなった。

SCについては引き続き10Yの330番から340番台でタイトなレートで取引される銘柄が多く見られた。個別銘柄では2Y379~381、5Y130~133、10Y336~348、30Y51~56などのカレント近辺の銘柄にビッドが多くみられた。

#### ●短国市場

今週の短国市場は、年末越えの担保需要や海外勢の買いへの期待が継続しているためか、利回りは低い水準で推移した。 一方で、短国買入オペが減額傾向となっている中、利回りが低水準で推移する好需給下では買入額の増額は見込めず、積極的な買いが入る展開ではなく、一定の需要が満たされた後は閑散とした地合いとなった。

26日に実施された3M物の入札では、WI取引において、▲0.19%から▲0.198%まで買い進まれる展開となり、結果は平均落札利回▲0.1961%、按分落札利回▲0.1898%と、予想以上に強い結果となった。ロールニーズ等、海外勢の買いからか、入札結果が強かったこともあり、セカンダリー市場では一時▲0.21%と強含む場面も見られたが、▲0.20%の売り気配で引けた。

27日に実施された短国買入オペは、事前予想通りの2,500億円でオファーされた。結果は、平均落札利回較差 ▲0.001%、按分落札利回較差 ▲0.001%と、売り急ぐ動きは見えず、落ち着いた結果となった。

#### ● CP市場

今週のCP市場は、週間発行・償還総額が共に1兆円程度とほぼ横ばいで推移した。9月末明け以降で初めての月末発行となったことで、投資家サイドの買い意欲は旺盛であったものの、大型の発行案件が限定的であったため、全般的にやや盛り上がりに欠けるマーケットとなった。発行レートについては、発行残高の少ない希少な銘柄や年末越え物の一部銘柄に関しては積極的な買いが見られたものの、それ以外の銘柄では0%から浅いマイナス圏での決着となった。

26日にCP等買入オペがオファー額3,000億円で実施された。概ね横ばいでの結果が見込まれている中、入札結果は平均落札レート0.002%・按分レート▲0.004%と、前回(平均▲0.003%・按分▲0.005%)比で小幅に上昇した。

#### ●短期金融市場関連指標

	日経平均(円)	新発10年物 国債利回り(%)	為替 (ドル/円中心相場)	無担保コールO/N (加重平均・%)	東京レポレート(翌日 物・T+1スタート・%)	日銀当座預金残高 (億円)
10/23 (月)	21,696.65	0.065	114.00	△ 0.042	△ 0.096	3,681,700
10/24 (火)	21,805.17	0.065	113.37	△ 0.041	△ 0.097	3,693,100
10/25 (水)	21,707.62	0.065	113.91	△ 0.041	△ 0.096	3,701,300
10/26 (木)	21,739.78	0.065	113.55	△ 0.041	△ 0.102	3,696,000
10/27 (金)	22,008.45	0.065	114.15	△ 0.039	△ 0.102	3,707,500

# 来週(10月30日から11月3日)の短期金融市場動向

## ●経済カレンダー

	国内主要経済指標	<u> </u>	]債等入札予	定	海外主要経済指標
10/30 (月)	日銀政策委・金融政策決定会合(1日目 14:00〜) 9月の商業動態統計速報(経済産業省 8:50)				9月の米個人所得・消費支出
10/31 (小ハ	日銀政策委・金融政策決定会合(2日目 9:00~) 日銀総裁定例会見(15:30) 経済・物価情勢の展望 9月の労働力調査(完全失業率 総務省 8:30) 9月の全世帯家計調査(総務省 8:30) 9月の一般職業紹介状況(=有効求人倍率 厚生労働省 8:30) 9月の鉱工業生産・出荷・在庫速報(経済産業省 8:50) 9月の住宅着工統計(国土交通省 14:00)				米FOMC(1日目) 8月のS&P/ケース・シラー住宅価格指数 10月の米CB消費者信頼感指数 10月のシカゴPM景況感指数 7-9月期のユーロ圏GDP1次速報 10月のユーロ圏消費者物価指数速報値
11/1 (水)		TB3M 44,000億円 11/6発行	10Y 23,000億円 11/6発行	交付税借入 10,500億円 11/10借入	米FOMC(2日目) 9月の米建設支出 10月のISM 製造業景況指数
11/2 (木)	財政資金対民間収支前月実績/当月見込み(財務省 15:00) 10月のマネタリーベース(日銀 8:50) 10月の消費動向調査(内閣府 14:00)				英中銀MPC結果発表
11/3 (金)	文化の日	9月の米貿易収支 9月の米製造業新規受注・出荷・在庫 10月の米雇用統計 10月のISM 非製造業景況指数			

## ●資金需給予想

	単位:億円	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ種類	期日分	新規実行分	オペ合計	実質過不足	需給要因
	10/30 (月)	0	<b>▲</b> 12,400	<b>▲</b> 12,400	全店共通	<b>▲</b> 1,400	1,300	▲ 700	<b>▲</b> 13,100	TB3M発行▲44000償還37000
					CP買入	▲ 500				
					社債買入	<b>▲</b> 100				
	10/31 (火)	800	1,300	2,100	CP買入		3,000	12,900	15,000	
					国債買入		7,400			
					短国買入		2,500			
	11/1 (水)	0	▲ 3,000	▲ 3,000				0	▲ 3,000	
	11/2 (木)	<b>▲</b> 2,000	4,000	2,000				0	2,000	交付税借入▲10500期日10500
										税・保険料揚げ
										普通交付税
	11/3 (金)	文化の日								
	週間合計	<b>▲</b> 1,200	▲ 10,100	<b>▲</b> 11,300		▲ 2,000	14,200	12,200	900	

<sup>10/30</sup>は日銀予想、10/31以降は当社予想

# ●短期金融市場の見通し

インターバンク市場は、2日に税・保険料揚げがあるものの、普通交付税の払いもあるため、大幅な資金過不足が発生する日は無いと見込まれる。無担保コールO/N加重平均レートは引き続き▲0.04%前後で横ばいの推移が続くと見られるが、月末の31日は取り手が減少するため、レートが低下すると予想される。

レポ市場は、引き続きキャッシュ潰しのビッドが厚く入ると見られることから、政策金利残高にかかる▲0.10%近辺での引合いが中心になると予想される。

短国市場は、11月1日に3M物の入札が実施予定となっている。引き続き日銀買入オペや海外需要の動向が注目される。 また、31日に発表される短国買入オペ残高見通しにも注目したい。

CP市場は、特段のイベントも無く月初であるため、全般的に落ち着いた地合いが予想される。

主要なイベントとしては、国内では30~31日にかけて金融政策決定会合が開催され、31日には経済・物価情勢の展望が公表される。海外では31~11月1日にかけてFOMC、2日にMPCが開催される。また、31日に7-9月期のユーロ圏GDP1次速報、10月のユーロ圏CPI速報値、3日に10月の米雇用統計がある。

<sup>◆</sup>本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

<sup>◆</sup>本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。

<sup>◆</sup>金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。